

デタラメを平気で吐く人びと

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



コロナ騒動で国民には自粛ばかりが政府から要請されているが、それでいいのかと疑問を持った鳥集^{とりだまり}徹氏が何人もの有識者と対談をして、「コロナ自粛の大罪」（宝島社新書・2021年4月）を刊行した。

本書自体はなかなか面白いところもあるのだが、この中で有名な精神科医である和田秀樹氏が道路インフラについてトンデモ級の認識を示している。彼は次のように言う。

「今ある千何百兆円という国の借金だって、高齢者の福祉が充実できない理由に使われているけど、高齢者が少なかった時代に道路や箱モノを造るためにできた借金なんですよ。つまり、土建屋に儲けさせるために造った借金のせいで高齢者が十分な福祉を受けられないのに、高齢者の福祉を充実すると財政がパンクするって言われてしまう。なのに、土建屋さんが豪邸に住んで、ベンツに乗って、愛人を囲っていても怒らない。」

道路財源のこともわかっていないし、建設国債と特例国債との区別もついていないうえに、財政認識もまるで不足している。また、事実や証拠を示すこともなく、特定の職業分野の人間を著しくおとしめている。この差別的な表現は犯罪的である。

直接的には建設業者批判のようだが、これは

発注者であるわれわれ全建会員に対する侮辱でもある。専門領域以外の世界について有効な知識も持たず、聞きかじりでかつ間違った認識を持った人間が、わが国を代表する精神科医であると言われても受け入れることは困難だ。専門外についての言論には慎重であるべきことは専門家としての身だしなみである。

産経新聞社の「正論」の2021年8月号に「武漢ウイルスとの戦い 日本は敗北したのか」という記事が掲載された。経済産業省OBの八幡和郎氏とかつて厚労省の医官であった木村盛世氏との対談である。

そのなかで、八幡氏は「そもそも技官というのは、背後にある医療界とか土木業界などの利益代表として役所に送り込まれている存在なのだ、ということを経済政治家もメディアもよくわかっておく必要があります。」というデタラメ発言をしている。

国土交通省や県庁などのどこに業界利益代表がいるのか具体的事実を知った上で語っているのか。勝手な思い込みの妄想でしかない発言だ。

この発言の裏には、恐るべき技術者蔑視が含まれている。「官庁は法学部出身者がいろんな部署を経験してゼネラリストとして各所を指揮する」のを理想とするという数十年前の感覚にとらわれており、専門家は公務の世界には不要

だとの認識だ。

内閣支持率低下は人びとの怒りから来ているが、その一つが使い物にならないCOCOAなどのソフト開発の無様な顛末だった。ゼネラリストで固められた霞が関がソフト開発の知識も経験もないまま重層下請け的な発注に走り、納品された成果品が仕様を満たしているかどうかのチェックの方法もわからないという体たらくに人びとは啞然としたのだった。

東京大学の川原圭博教授は、このCOCOA事件について「行政経験しかない職員が高度な判断をするのは無理」と述べているが、35年前のエイズ事件の風景そのものである。

さらに全建会員が怒り心頭に達するデタラメ発言を紹介したい。中前忠（中前国際経済研究所長）という人は10年以上前の一時期メディアによく登場した人物である。その彼が20年ほど前に次のように述べている。

「日本経済はもうクラッシュアンドリバースのシナリオしかないのではないか。特に、1990年代の政策のツケが集中している国債市場で、クラッシュが始まるだろう。その時期は近い。長期金利は4～5%に、円相場も1ドル＝140円の円安国となり、さらに一時的にはそれがオーバーシュートするだろう。（略）

例えば、建設業では最終的な規模を想定して政策を考える。今の公共投資の国内総生産に対する比率を国際水準の3%くらいに下げるとすると、建設業の雇用者600万人は最終的に300万人に減る。労働市場にあふれる300万人をどうするか。失業保険を整備するといったことが政府の役割になる。」

インフラのなんたるかも何も知らず、国債発行は国民への現金の供給であるから金利など上

がるはずもないのに、こうした無知丸出しの言論を当時のメディアは何度も持ち上げていたのだ。地震も台風も軟弱地盤もほとんどない国とわが国のインフラ投資のGDP比を比較しても何の意味もないこともわかっていないのだ。

おまけに国債はクラッシュもしていないし（するはずもない）、為替のオーバーシュートも起こっていない。きわめて近い過去にこうしたデタラメをメディアは振りまいてきたことを良く記憶しておきたいのである。メディアはその反省もまったくなく、いまま新しいデタラメを撒き散らしているからである。

アメリカが「経済政策の静かな革命」を標榜して積極財政に切り替え、「自らを苦しめる緊縮財政を財政規律であるかのように勘違いしてきた」と反省しているのに、日本では政治もメディアも反省の気配すらないし、国民も追求を怠っている。

バイデン・アメリカ大統領も、ジョンソン・イギリス首相もコロナショックの経済を再興させるためにインフラ整備の重要性を説いている。しかし、日本の政治家やメディアがインフラの重要性を語ったことは、この20年間を見ても、そして今も、皆無という悲惨さだ。これでは経済が成長するはずもなく、つまり国民が豊かになることもないのである。

国民は政治に無関心であることなど出来ない。民主主義とはそういう制度である。国民も何も言わず沈黙を守れば、政治は国民の命すらも簡単に無視することをわれわれはコロナで経験したところである。